

◆ 書 評 ◆

植田和弘著『緑のエネルギー原論』

岩波書店, 2013年12月

細 田 衛 士（慶応義塾大学）

東日本大震災とそれに引き続いて起きた福島原発事故は、多くの研究者にこれまでにない衝撃を与えた。研究者としての原点を問い直されたように感じた者も多い。本書の著者も福島原発事故によって、「研究者としての人生設計を考え直す」ことを迫られた一人だ。著者は環境経済学の立場から、福島原発事故を通して、単に原発問題だけではなくエネルギー問題や経済発展成長に関わる問題、そして経済社会の持続可能性の問題にまで広げて、現代日本が直面する問題を捉えなおし、経済社会の転換を迫っている。

本書の第1章から第3章までが原発問題に直接関係した章である。第1章では、原発再稼働の問題点を取り上げる。ここで著者が問題視するのは、原発を再稼働する際の安全性検証のためのデュー・プロセス（正当な手続き）が守られなかったことである。「原発再稼働がなくても夏の電力需給は乗り切れることが見込まれた」にも関わらず、野田首相は半ばデュー・プロセスを無視して大飯原発再稼働を決めたのだ。

原発の安全性とは、技術のみによって担保されるものではない。社会のシステムとして担保されるべきものである。著者は、「原発の安全を確保するには、原発という技術の安全性が技術的に確認されることに加えて、技術を過信するのではなく、過酷事故が起きた場合に、周辺住民や原発で働く人々の安全を確保するしくみが、電力会社や地域社会に備わっていなければならない」と主張する（傍点は評者による）。原発をめぐる国民的議論や社会的合意形成まで含めたしくみが日本では未発達であり、このためデュー・プロセスの基点が曖昧なのである。

第1章の後半では、著者の経済学者として

の本領が発揮される。原発は採算が合うのか、という問題を問うているからだ。詳細は省くが、原発は思われていたほどは安くない。電源三法による交付金等も費用として含めると、随分高くつくというのが著者の評価である。加えて、原発による過酷事故は確率的な評価が難しく、そのため民間の保険会社による保険に入れないのだから、とても市場経済では成り立ち得ない電力供給システムというわけだ。その上、放射性廃棄物の処理という難問もある。これらすべての点を考慮すると、原発はとても高く採算の合わない電力源であるというのが著者の見立てである。

第2章は、原発ゼロ戦略への反論に対する反論である。原発はない方が良いのはわかっているが、電力供給の3分の1を担っていた原発がないと電気が足りなくなるのではないか、原発がないために電力不足になって経済状況が悪化するのではないかと心配する人がいても不思議はない。著者はこのような疑問を真正面から受け止めつつも、我々の陥りがちな安直な思考方法に鉋を入れる。電力は欲しいだけ供給されるということを前提にした需要のあり方こそが問題なのだ。そして著者は言う、「東京電力管内では、なんと18%の節電が行なわれた。特に、照明と空調の分野における節電が大きな効果を発揮した。」これはいわゆる「計画停電」の話ではない。節電は原発の必要性を疑わしめるほどのものになり得るのだ。

それだけではない。節電で生み出された電力の余剰部分を供給と捉えたらどうなるだろうか。そしてその供給部分を売買できるようにしたらどうなるだろうか。当然のことながら、節電に大いなる経済的動機が与えられる。恐らく、「18%の節電」どころではないだろう。

この取引をネガワット取引というが、ネガワット取引は電力節約利用のための魔法の杖になるかもしれない。

しかしそれでも脱原発懐疑派は言うかもしれない。原発が稼働しないと、より火力発電に頼ることになる。そうすると、二酸化炭素排出は増えるだろうし、原油代金支払いが増える。これは3兆円を越すというのだからとても無視できる問題ではない。そんな声が聞こえて来そう。ただ、定量的に良く見てみると、「原発をゼロにすることにとまなうCO2排出量の増加は11.3%ということになる。この数字は決して小さい数字ではないが、原発ゼロにすると、地球温暖化防止、あるいはより具体的に温室効果ガス排出量削減目標を、直ちにききめなければならないという数字ではないだろう。」これでスッキリ納得いくというわけではないが、押さえておかねばならない重要な論点だ。

第3章では、著者はエネルギー政策を根本から問い直す。著者が強調するのが、エネルギー政策の内容もさることながらエネルギー政策の決め方の問題である。当時の首相菅直人の指導の下、エネルギー政策が抜本的に見直されることになり、その重要な役割がエネルギー・環境会議によって担われることになった。その特徴は、エネルギー基本計画・原子力政策大綱・地球温暖化対策が統合され、統一的な戦略が策定されることになったこと、そして何より大事な点だが、「公共政策の決定過程に国民的討議が組み入れられたことである。」つまり、エネルギー・環境政策のデュー・プロセスが根本から変わったのである。

しかし著者はデュー・プロセス論議に留まることなく、より根源的な問いかけを行なう。電力も一種のコモン・プール資源（共有の環境資源）なのではないか、だとしたらコモン・プール資源として管理すべきなのではないか、という問いかけである。確かにさまざまな質を持ったエネルギー需要を、従来型の管理方式で供給するのは非効率的だ。「鍵を握っているのは、電源ごとの多様な機能を活かし合えるシステム設計」なのであり、そのシ

ステム設計にはコモン・プール資源管理のアイデアが応用できる、それが著者の主張だ。

第4章から多少タッチが変わる。原発・エネルギー問題を越えて、より広く環境問題、経済発展成長と幸福の問題、分権的社会の下での持続可能社会の構築の問題へと展開する。第4章は、固形物にしる気体・液体にしる、そして放射性汚染物質にしる、廃棄という行為には大きな制約が課せられているという当たり前のことから出発する。大量廃棄は環境的にも経済的にも高くつく行為であり、もはや正当化することはできない。除染活動がどれほど高くつくかを見ればそれがわかる。

著者は更に議論を進め、出たものを処理するといういわゆるエンド・オブ・パイプ・テクノロジーには限界があり、そもそも廃棄物の出ないあるいは排出の少ない技術、クリーナー・プロダクションを採用すべきだと主張する。その根拠の一つは、日本の公害経験である。ここで重要な論点は、無制約な廃棄によってもたらされた公害被害の費用に関する点である。健康被害や自然環境の破壊は貨幣換算しにくい。質の違う費用は測れないし補償のしようもない。だとしたら、元から廃棄物を絶つというのが常道だ。放射線廃棄物など論外と言うわけだ。

第5章は更に深い問題に読者を引き込む。人間は経済の発展成長を追い求めるが、それは本当に幸せなことなのか、幸福とは一体なんなのかという深い問題である。欲しいだけ電力を供給してもらい、自然環境を徹底的に破壊した上で物質的に豊かになっても人は幸福になれるのではないかと、という問いを著者は読者に投げかける。あまりにも有名になったブータンの「国民総幸福」の概念からもわかる通り、幸福とは見えるものによって得られるのではなく見えないものによって得られるのだ。

それはブータンだから言えることだなどと思ってはならない。先進国にとって決して絵空事ではないのだ。何せドイツは、1次エネルギーを節約し温暖化ガス排出量を削減し、それでいてGDPが伸びている。見えないも

の付加価値が増えているのである。ドイツにできて日本にできないわけがない。

最終章で著者は持続可能な社会作りのための具体的な提案をする。それは、分権化社会の実現である。ここにもお手本がある。デンマークの風力発電システムであり、農家が地域で設備をコモン・プール資源として持ち、電力自給を図るシステムだ。電力の固定価格買取制の基となったアーヘンモデルも分権化社会の良いお手本だ。

先に原発の安全性担保で「しくみ」の重要性に触れた。日本人はともすると技術に頼りがちで、技術のみで問題に対処したがるクセがあるが、重要なのはシステムを変えることである。著者はシステム変革を「ソーシャル・イノベーション」と呼んでその重要性を強調する。地域発信のエネルギー計画が日本を変える、そんなメッセージが伝わって来る。

全体的に事実や論証に裏付けられた本書の主張は説得的である。加えて第4章の「廃棄物をめぐる対話」は詩的でさえある。誰にでもわかるような平易な語り口は、著者ならではのものだ。

しかし褒めるばかりでは書評の役割を果たせない。最後に多少の批判をもって締めくく

りたい。まず、再生資源などの活用で原発なしでも地球温暖化問題に対応できると言うが、その具体的な構図と定量的な考察を加えて欲しかった。そうすれば説得力が増すはずだ。「幸福の経済学」も気になると言えば気になる。幸福とは生活の質の問題であり、測って指標化できる問題ではないと思うからだ。この点、著者はやや楽観的に構え過ぎているような気がする。また、「幸福の経済学」は「持続可能性の経済学」に直結する保証はないということにも注意が必要だ。分権化されたことを前提とした地域によるエネルギー計画も、より具体的な施策の提示が欲しい。電気事業法による電力会社の電力供給義務との整合性をどう考えるのかなど、まだまだ解くべき問題はあ

こうした点を考えても、本書は原発賛成反対に関わらず多くの人々に推薦したい書だ。俯瞰的に物事の本質を見極めようとする立ち位置からの著者の語り掛けは、ともすると技術的に問題を切り取りがちで専門家的態度とは異なり、心の底に響くものがある。福島原発問題を問いつめた著者の、静かだがそれでいて強烈なメッセージをより多くの人に味わって欲しい。